市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－②	滞在型観光構築推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	企画観光課(旧産業振興課)	事業実施(予定)年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本町に滞在し集客できる仕組みを構築するため、町内観光ガイドの育成等人材育成事業、地域特性を活かした体験メニューの開発、観光まちづくり委員会の構築、知名度アップのための情報発信、観光ガイドブックのブラッシュアップ、民泊家庭の発掘を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
	(b)予算現額	8,420				
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,580				
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	8,420				
B. 執行済額		7,150				
うち交付金充当額		5,720				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		84.9%				

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容を実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。
・研修内容を拡充させるため、備品購入費としてヘッドセットの購入を予定していたが、ガイドの受入人数、活動状況に照らし合わせ購入台数を減らしたため、当初予算から減額となった。
・当初1年間の予定で予算を組んでいた為、7月の交付決定にあわせて予算を減額補正した。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
民泊受入家庭の発掘	目　標	（　5軒　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	7軒			
町内観光ガイドの育成数	目　標	（　5人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	11人			
体験メニュー開発数	目　標	（　2メニュー　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	7メニュー			
ガイドブックによる体験メニューＰＲ	目　標	（　5メニュー掲載　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	9メニュー掲載			

達成状況説明

滞在型観光構築の為、町内観光文化ガイドの育成、体験メニューの開発、情報発信、著名人講演、観光ガイドブックのブラッシュアップ、新規民泊家庭の発掘を行った。当初ガイド養成講座に参加していた方が、民泊家庭に登録する等、実施した事業相互で連携が生まれつつある。
ガイド育成については生涯学習振興課の協力もあり予定数より多くの受講者が参加し、結果として目標を上回る11名のガイドが誕生した。民泊受入家庭発掘については、各区での説明会や、関連団体･議員向け説明会を実施したことで、目標数を超える家庭の登録があった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
民泊受入家庭の発掘	目　標	（　）	（　5軒　）	（　）	（　）	（　50軒　）
	実　績		7軒			
町内観光ガイドの育成数	目　標	（　）	（　5人　）	（　）	（　）	（　50人　）
	実　績		11人			
体験メニュー開発数	目　標	（　）	（　2メニュー　）	（　）	（　）	（　16メニュー　）
	実　績		7メニュー			

進捗状況説明

・今回、新たに7軒の民泊受入家庭が誕生したことにより、与那原町にて約200名の修学旅行生を受け入れることができた。
・今回養成したガイドをあわせ総勢20名の町内観光ガイドが誕生した。観光ガイドを中心に町内の観光産業やまちづくりに参画する団体が生まれた。
・町のガイドブックに体験メニューを掲載したこともあり、問合せ件数が徐々に増えてきている。

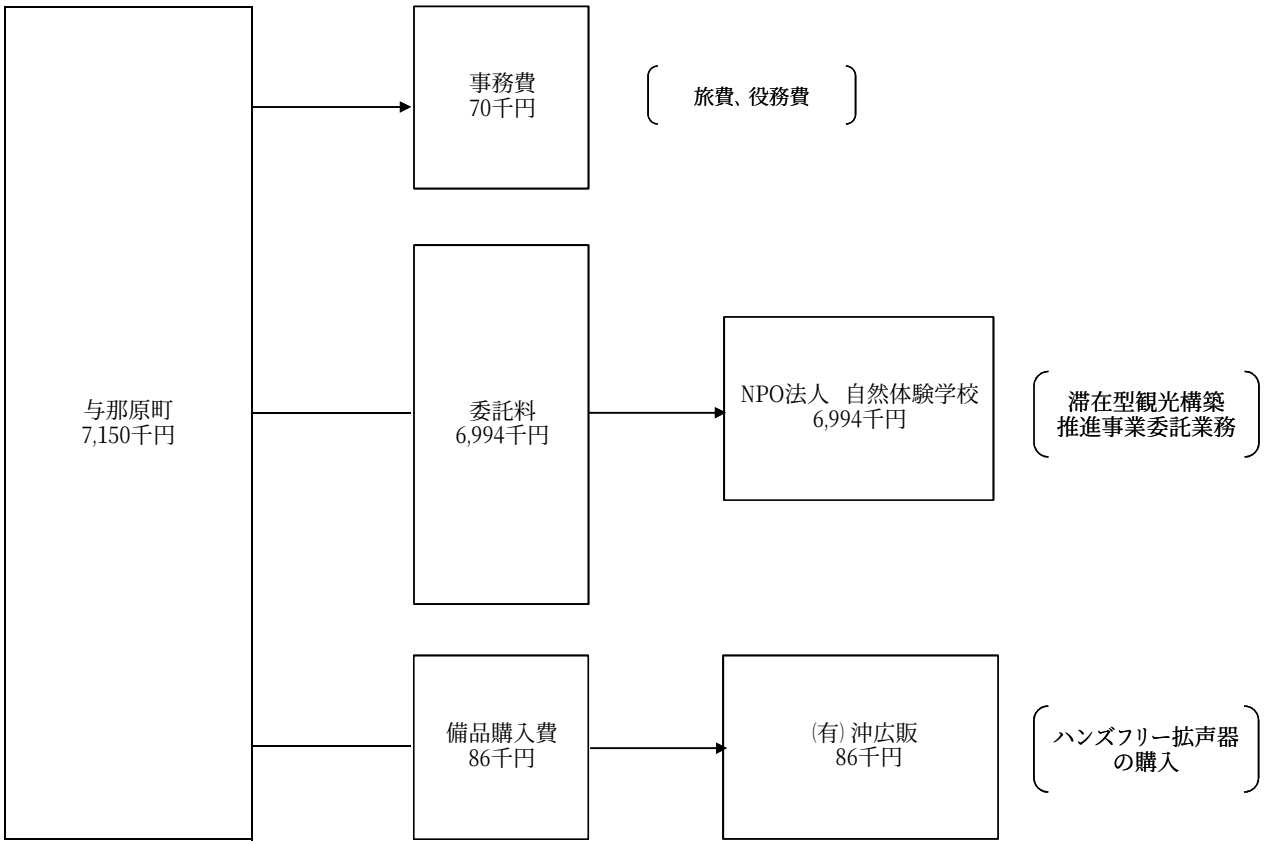
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	1. 今回の委託では「民泊家庭の発掘」という名目で民泊家庭を増やすことに重きを置いていた。しかし民泊家庭同志の情報共有や交流がない。 2. 養成講座を経て11名の町民観光文化ガイドが誕生した。認定後、すぐにガイド活動することは厳しく継続的なスキルアップが必要。ガイドからは、町からの継続的な支援を求められている。	1. 委託内容に民泊家庭発掘に加え、民泊家庭同志の情報共有の場を設けるよう追加する。 2. 既存ガイドに対して、先進地視察や、スキルアップ講習等の支援を行う。またガイド受入体制強化の為、まち歩きMAPの作成や、新たなまち歩きコース開発の検討を行う。

今後の取り組み方針

町民観光ガイドにおいては、既存ガイドの支援として先進地視察やスキルアップ講習、まち歩きMAPの作成、新たなまち歩きコースの開発等を行う。
また、町内民泊家庭に滞在した修学旅行生に対してまち歩き等の体験メニューを提供していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,150	7,150	5,720	1,430	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績・経験等を勘案した上で選定しており、妥当と考える。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	地域活性化イベント支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 地域を支える中小企業等の振興
担当部課名	企画観光課（旧産業振興課）	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	商店街大通りにおいてイベントを開催して誘客活動を活発に行うことにより商業･観光活性化につなげていく。そのイベント実施に要する経費の助成とイベント用備品の整備を行い、観光振興と商業振興を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,700	2,700			
	(b)予算現額	2,700	2,700			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A．計(b+d)	2,700	2,700			
B．執行済額		2,700	2,700			
うち交付金充当額		2,160	2,160			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		沖縄振興特別推進交付金交付以前より当事業は実施されており、予算については計画に基づいて適切に計上されていたため、100%の執行率となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
ちゃんぷる～市･軽便市を年6回開催	目　標	（　年6回開催　）	（　年6回開催　）	（　　）	（　　）
	実　績	年4回開催	年5回開催		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：25年度については年6回の開催予定であったが、本町は町民挙げてMICE施設の誘致を推進しており、そのため急にMICE誘致に向けての町民大会やイベントが開催されるなどの理由で、そのイベント等との調整により目標より1回少ない開催となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
ちゃんぷる～市･軽便市を年6回開催	目　標	（年5回開催）	（年6回開催）	（年6回開催）	（　　）	（年6回開催）
	実　績		年4回開催	年5回開催		
集客数6,000人	目　標	（集客1,800人）	（集客6,000人）	（集客6,000人）	（　　）	（集客1,800人）
	実　績		集客3,350人	集客2,615人		

進捗状況説明：25年度については年6回の開催予定であったが、本町は町民挙げてMICE施設の誘致を推進しており、そのため急にMICE誘致に向けての町民大会やイベントが開催されるなどの理由で、そのイベント等との調整により目標より1回少ない開催となった。
また開催時が雨天となった時も2度ほどあり、そのため集客数の減少につながった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	屋外で開催するイベントなので、天候に左右される。そのため雨天時にも集客できる内容を検討する必要がある。	・天候不良の場合についての対応は備品整備で購入したテントの活用や既存商店との協力（店内を活用する等）をより緊密にしていく必要がある。 ・イベント開催時の誘客については住民に認知されてきているが、イベント終了後の商店街への誘客につながっていないという点が今後改善の余地があると思われる。 ・開催時間については参加店舗が希望する時間帯と、来場者の希望する時間帯にずれがあり、どちらが効果的か検証する必要があると考える。

今後の取り組み方針

イベント時だけで完結する催しだけではなく、既存店舗のさらなる協力をいただいて、イベント終了後も商店街へ誘客する仕組みを取り入れる必要があると考える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,998	2,700	2,160	540	1,298

与那原町
2,700千円

⇒

補助金
2,700千円

⇒

与那原町商工会
2,700千円
・イベント事業費
・備品整備費

（与那原町商工会負担分（交付対象外経費）
1,298千円）

（イベント事業費は総額で1,577千円であるが、補助金のイベント事業費は300千円を充てたため、残りはたの設営費や広告費等で使用している（単独費用）。）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	資金等については適切に使用されていて、予算規模・費目使途については適正かつ必要なものに限定されている。 受益者負担については対象経費を差し引いたものとなっており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－④	商工会青年部南北交流支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－イ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	企画観光課（旧産業振興課）	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	若年交流を通して沖縄のPRを図るとともに将来のリピーターを生み出すことで誘客と観光振興につなげることを目的として、本町商工会青年部と北海道浜中町商工会青年部が共同して行う「南北少年少女体験交流」へ支援を実施する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,000	2,000			
	(b)予算現額	2,000	2,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	2,000	2,000			
B. 執行済額		2,000	2,000			
うち交付金充当額		1,600	1,600			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画通り北海道浜中町との交流事業を実施でき１００%の執行率となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
交流派遣者数24人	目　標	（交流派遣者数24人）	（交流派遣者数24人）	（　）	（　）
	実　績	交流派遣人者数26人	交流派遣者数26人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：事業のプログラムとして、派遣した小学生が地元の小学校で与那原の歴史･文化を紹介する機会を設けており、本町の魅力を伝える場となっている。それにより浜中町から与那原町への来訪者は25年度に34名、延べ人数で２０４名お越しいただいており、その方々とも当町との交流を継続して行っており、一定の成果がでている。
またこの交流を通じて平成27年2月に浜中町まつり事業を計画しており、その際に浜中町からのおおくの来訪者が見込まれる。
特産品販売については25年度に開催したちゃんぷる～市(5回開催)において実施し、好評を得ている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
交流派遣者数24人	目　標	（17人）	（24人）	（24人）	（　）	（　）
	実　績		26人	26人		
浜中町交流団受入１０人+浜中町商工会関係者15人受入	目　標	（　）	（　）	（浜中町交流団受入１０人+浜中町商工会関係者15人受入）	（　）	（　）
	実　績			浜中町交流団受入14人+浜中町商工会関係者34人受入		
両町のまつり、イベントでの相互特産品販売･町のPR実施	目　標	（　）	（　）	（イベントでの特産品販売･PR）	（　）	（　）
	実　績			イベントでの特産品販売･PR		

進捗状況説明：平成26年2月に派遣交流(26名派遣)を実施し、商工会青年部は地元商工会青年部と浜中町の主要産業の視察研修を通して、加工施設で与那原町の特産品(ひじき等)を加工するなどの提案する中で町のPRを行い、児童については浜中町内の小学校の体育館に児童･教員を招いて、与那原の大綱曳やヒジキなどの特産品を紹介･発表する時間をいただき、ともに与那原町の産業･歴史･文化を発信することができた。

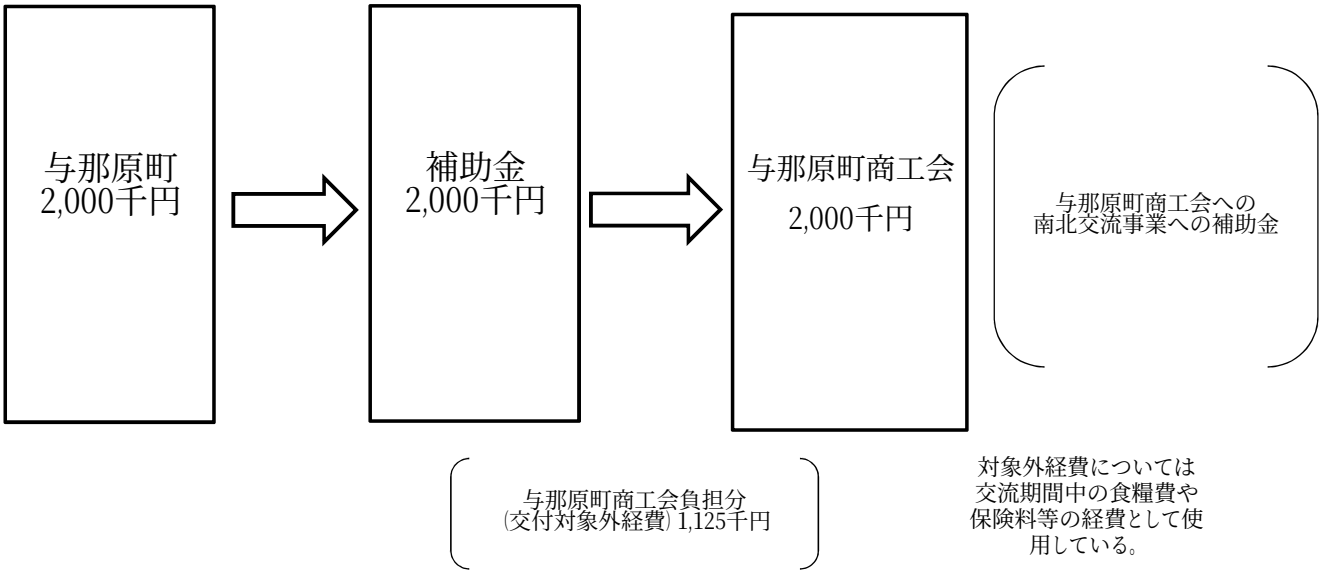
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	交流を通して与那原町の歴史･文化等を紹介する機会があるが、大綱曳等の毎年PRすべき事項は継続して紹介していく必要があるが、他の事項については過去の事例に重複しないようにする必要がある。	本町には小学校が2校あり、両校が募集対象となっているが、PR方法の違いなのか、今年度は交流児童が1校からの応募のみであった。 両校から応募いただくように取り組む必要があるが、これまでは学校長を通して児童一人ひとりに募集要項をわたしてもらう方法であったため、事業の効果等についてなかなか伝わらない部分があったため、学校行事の際に父兄向けに説明会を開催し、事業を詳しく紹介することにより多くの方に事業の魅力を伝える。 また、交流により発信する情報についてであるが、現在の与那原の情報を児童に提供することにより、よりよい情報発信ができる。

今後の取り組み方針

この事業により本町に来訪する方にはリピーターも多く、その際には新たな与那原町の情報を提供しPRすることができる。そのため今後も継続して本事業を継続していくこととで最新の情報を発信し、本町への来訪者増加に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,125	2,000	1,600	400	1,125



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	この事業は与那原町青年部が約20年にわたって実施してきた事業であり、支出先としてはこれまでの実績をみても妥当である。費目･使途についても適切に運用されている。 参加者も旅費等について自己負担しており、その点についても妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－⑤	観光地美化･緑化きれいなまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	まちづくり課	事業実施(予定)年度	平成２４～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	町内散策コースの美化･緑化を促進し、観光客が安心･安全で気持ちよく町内を回遊できるように環境美化･整備を行い観光振興を図る。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	22,000	20,920			
	(b)予算現額	21,272	20,920			
	(c)増減額(b-a)	▲ 728	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	21,272	20,920			
B. 執行済額		21,272	20,549			
うち交付金充当額		17,018	16,439			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.2%			
予算の状況の説明		･当初計画していた散策コース美化清掃作業･沿岸線緑化工事はすべて実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
散策コース美化清掃実施	目　標	（美化清掃実施）	（美化清掃実施）	（　）	（　）
	実　績	美化清掃実施	美化清掃実施		
沿岸線緑化工事実施(2.0km)	目　標	（緑化工事2.5km実施）	（緑化工事2.5km実施）	（　）	（　）
	実　績	緑化工事2.5km実施	緑化工事0.9km		

達成状況説明

･散策コース全域の美化清掃を行い美しい街並みを保持した。
･散策コースの一部である町道板良敷沿岸線0.9kmに緑化工事行った。緑化工事については、工事発注前に植栽専門家の指導を受け、沖縄らしい風景を演出できる高木の種類と適切な植栽ピッチに変更したため実施延長が短くなった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
散策コース美化清掃実施	目　標	（　）	（美化清掃実施）	（美化清掃実施）	（　）	（　）
	実　績		美化清掃実施	美化清掃実施		
沿岸線緑化工事実施(2.0km)	目　標	（　）	（2.5km実施）	（2.0km実施）	（　）	（　）
	実　績		2.5km実施	0.9km実施		

進捗状況説明

･散策コース全域の美化清掃を行い観光客が気持ち良く回遊できるように美しい街並みを形成したことで、観光客の増加が期待できるようになった。
･散策コースの一部に緑化工事行った結果、沖縄らしい風景を演出できる環境が整った。

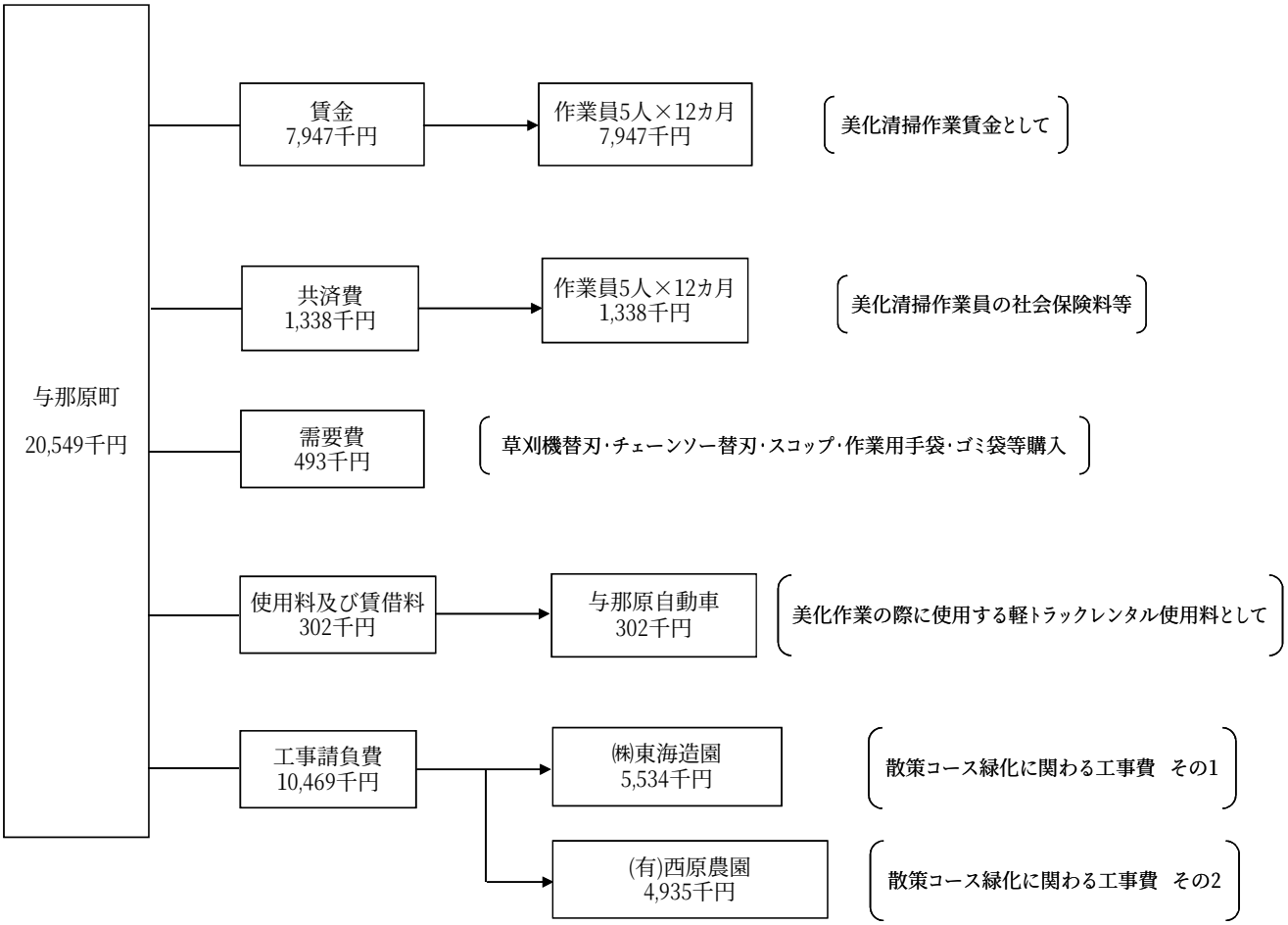
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・散策コースの緑化、及び植栽工事を実施した結果、通行する際の見通しや街並みの雰囲気がよくなった為、事業開始前に比べウォーキング風景などが、頻繁に見られるようになった。 ・住民の観光に対する意識が高まり、ボランティアでの美化作業も増えてきた。	・平成25年12月に策定された、与那原町観光計画を基に散策コースを見直す。 ・ボランティアの方とも協力して、美化作業を行う。

今後の取り組み方針

・平成25年12月に策定された、与那原町観光計画を基に散策コースの見直しを行う。
・ボランティアの方とも協力して、美化作業を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,549	20,549	16,439	4,110	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負事業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－②	交流施設駐車場整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	まちづくり課	事業実施(予定)年度	平成２４～２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本町が取り組む新たな観光資源創出の一環として、来訪者と町民が親睦を深める交流会等の開催が可能な施設、さらに、災害時に来訪者の避難施設として活用することを目的に交流施設を建設するが、施設機能の向上と最大限に利活用するために駐車場を整備する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	50,000	－	12,000		
	(b)予算現額	50,000	－	12,000		
	(c)増減額(b-a)	0	－	0		
	(d)繰越額	－	49,107	－		
	A. 計(b+d)	50,000	49,107	12,000		
B. 執行済額		893	49,098	11,911		
うち交付金充当額		714	24,281	9,528		
次年度繰越額		49,107	0	0		
執行率（%）(B/A)		1.8%	100.0%	99.3%		
予算の状況の説明		・不用額が89千円発生しているが、工事請負費の入札残によるものであり、当初計画していた23台分の駐車スペース整備は、すべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
駐車場23台追加整備	目　標	(　54台　)	(　23台　)	(　　)	(　　)
	実　績	54台	23台		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				
達成状況説明	・本年度事業にてH24年度に54台、H25年度に23台の駐車スペースを整備した。 ・夜間の利用を考慮し照明施設の設置や、植栽を行い景観にも配慮した。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)
駐車場23台追加整備	目　標	(　　)	(　54台　)	(　23台　)	(　　)	(　77台　)
	実　績		54台	23台		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					
進捗状況説明	・本町が取り組む新たな観光資源創出の一環として、来訪者と町民が親睦を深める交流会等の開催が可能な施設、さらに、災害時に来訪者の避難施設として活用することを目的に交流施設を建設するが、施設機能の向上と最大限に利活用するために駐車場を整備した。 ・現在、交流施設は、建設中である。しかしながら、軽便市等のイベント時や、町民による公園レク等開催時には、駐車場として活用され、本町を訪れる来訪者の増加に貢献している。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	交流施設のアリーナでは、折り畳み椅子を配置したイベントを開催した場合、収用可能人員が690席可能である。1台に3人が乗り合わせた場合、230台の駐車スペースが必要であり、一期工事と二期工事を合わせ、77台分を整備したが、まだ、153台分が不足である。	不足の153台分の駐車スペースを整備する必要である。

今後の取り組み方針

今後、不足の153台分の駐車スペースを整備する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,911	11,911	9,528	2,383	0

与那原町
11,911千円
→ 工事請負費 11,911千円
→ 有限会社　嘉川建設 11,911千円
（与那原町観光交流施設駐車場整備工事（2工区））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約業者については、指名競争入札により決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－①	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成２４～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来を担う児童生徒の学力向上及び人材育成を図る為、デジタル教科書の充実、ソフトを利用するデジタルテレビ、電子黒板等を整備する。また、各教職員や情報教育支援員が、ICTを活用した、きめ細かな教育が支援できるよう人員配置を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,395	0	7,195		
	(b)予算現額	11,986		6,810		
	(c)増減額(b-a)	591		▲ 385		
	(d)繰越額	－	9,173			
	A. 計(b+d)	11,986	9,173	6,810		
B. 執行済額		2,812	8,228	6,806		
うち交付金充当額		2,249	6,582	5,444		
次年度繰越額		9,173	0	0		
執行率（%）(B/A)		23.5%	89.7%	99.9%		

予算の状況の説明：入札による節減により執行残が生じた為、備品購入費175千円を減額した。
勤務日数の変動があり、賃金210千円を減額した。
当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
情報教育支援員の配置	目　標	(　1人　)	(　2人　)	(　　)	(　　)
	実　績	1人	2人		
電子黒板等購入(TV･ブルーレイ･台･電子黒板)	目　標	(　－　)	(　3セット　)	(　　)	(　　)
	実　績	－	3セット		

達成状況説明：計画通り、小学校(2校)に情報教育支援員を1名配置した。また中学校(1校)においては各学年1台ずつ電子黒板等を整備できた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
情報教育支援員の配置　2人	目　標	(　－　)	(　1人　)	(　2人　)	(　　)	(ICT環境の充実有効活用授業回数確保)
	実　績		1人	2人		
電子黒板等購入(TV･ブルーレイ･台･電子黒板)3セット	目　標	(　－　)	(　3セット　)	(　3セット　)	(　　)	(　－　)
	実　績		次年度繰越	3セット		
授業回数　週16時間　年間464時間	目　標	(　－　)	(　年間120時間)	(　年間464時間)	(　　)	(　－　)
	実　績		年間120時間実施	522時間実施		

進捗状況説明：ICTを活用したわかる授業の構築で、学力向上と人材育成を図るために、平成24年は情報教育支援員1名を学校に配置した。平成25年は更なる充実の為に、各小学校に情報教育支援員配置し、授業での支援を522時間行い、児童生徒のICTを活用した教育活動の支援を行えた。また、中学校の各学年に1台電子黒板等の整備し、ICTを活用した授業実施に向けての環境整備を行った。

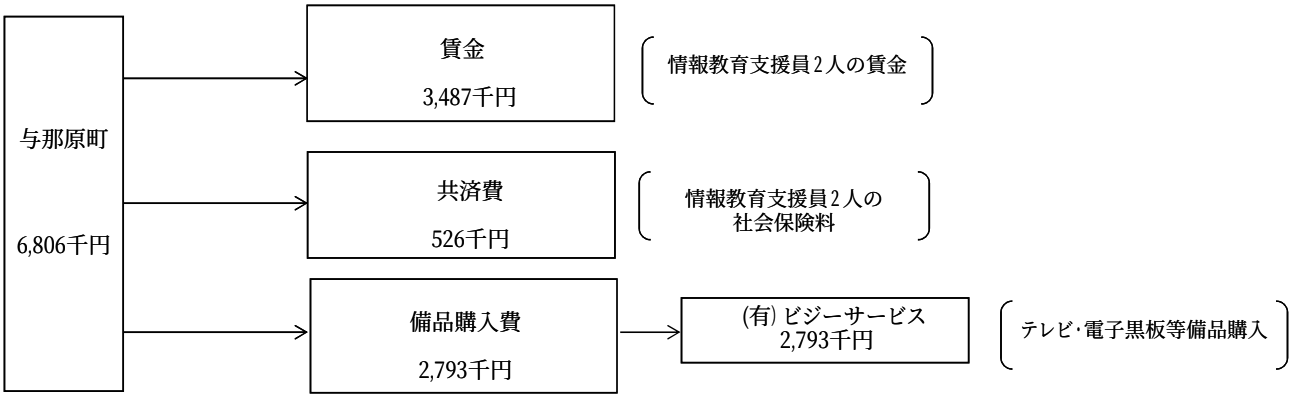
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	(ア)　中学校での支援方法 これまでは中学校にITに関するスキルの高い教員が複数名いた為に、支援員等の配置は特に必要なかったが、平成25年度は人事異動により中学校でも支援員が必要となっている。 (イ)　テレビ･電子黒板等ハード面の整備 デジタル教科書や教育支援ソフトの普及･充実により、いつでもどの教室でもデジタル教材が使用できるよう環境整備を行わないといけないが、中学校では電子黒板が、まだ学年1台しか整備されていない為に、効率的に活用されていない (ウ)　機器操作やITスキル差のある児童生徒の支援方法 普段の生活でIT機器等に使い慣れていない児童生徒の対応や、逆に高度な技能を持っている生徒への発展的な取組等、授業だけでは個に応じた支援が十分でない。	(ア)　中学校へも定期的に情報支援員を配置し、生徒や教職員のサポートが必要である。 (イ)　中学校でもICT機器や視聴覚機器が日常的に授業や教育活動で活用されるよう、テレビや電子黒板等の更なる整備が必要である。 (ウ)　ICT機器の活用能力が高い児童生徒や、逆に授業だけの支援ではついていけない児童生徒に対し、授業以外の時間による個に応じたICT活用の支援。

今後の取り組み方針

(ア) 中学校での定期的(毎週1回1日程度)な情報教育支援員の配置。
(イ) 小学校同様、中学校でも全教室にテレビ･電子黒板の配置。
(ウ) 夏休み等の長期休業日を活用して、ICTスキルに応じた自主参加による情報支援教室の実施。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,806	6,806	5,444	1,362	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報教育支援員は公募により、これまでの経験や実績に基づき採用を行っているので妥当と考える。 ○備品購入費につていは、指名競争入札により業者選定をおこなっており、事業目的に即した支出となっている。 ○予算規模･費目･使途については事業目的に必要であり、合致している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－②	きめ細かな児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	特別な支援を要する児童生徒をはじめ、学習の遅れ気味な児童生徒に対し、個に応じたきめ細かな支援を行う為に、スクールカウンセラー･学習支援員･特別支援教育支援員を各学校に配置する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,702	57,400			
	(b)予算現額	5,291	55,636			
	(c)増減額(b-a)	▲ 9,411	▲ 1,764			
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	5,291	55,636			
B. 執行済額		4,702	52,402			
うち交付金充当額		3,762	41,921			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		88.9%	94.2%			
予算の状況の説明		支援員等の中途退職者の欠員補充が行えず、賃金･共済費の1764千円を減額した。 不用額が発生しているが、人件費の執行残によるものである。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員の配置	目　標	（学習支援員5人）	（学習支援員17人）	（　）	（　）
	実　績	学習支援員5人	学習支援員17人		
特別支援教育支援員の配置	目　標	（－）	（特別支援教育支援員11人）	（　）	（　）
	実　績	－	特別支援教育支援員11人		
スクールカウンセラーの配置	目　標	（スクールカウンセラー1人）	（スクールカウンセラー2人）	（　）	（　）
	実　績	スクールカウンセラー1人	スクールカウンセラー2人		

達成状況説明：学習支援員の配置17人、特別支援教育支援員の配置11人、スクールカウンセラーを2名を配置することにより、学習の遅れ気味な児童生徒や、特別な支援を要する児童生徒に対し、学校の指導計画に基づき個別の学習支援を継続して行うなど、個に応じたきめ細かな支援を行った。また問題を抱える児童生徒及び、保護者のカウンセリングを各学校で定期的･継続的に行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
全国学力調査の平均正答率において、全国との差を前年度比2%縮める	目　標	（－）	全国学力調査の平均正答率において、全国との差を前年度比2%縮める	全国学力調査の平均正答率において、全国との差を前年度比0.2ポイント縮める	（　）	（－）
	実　績		全国平均との差が小中平均で前年度比2.8ポイント縮めた	全国平均との差が小中平均で前年度比4.1ポイント開いた		
カウンセリングによる、不登校者数の減(前年度比1～2名減	目　標	（－）	当該事業でサポートした児童生徒の不登校者数を前年度比1～2名減	当該事業でサポートした児童生徒の不登校者数を前年度比1～2名減	（　）	（－）
	実　績		不登校者数小中計28名	不登校者数小中計17名 11名の減		

進捗状況説明：
･全国学力学習状況調査において、小学校では平均正答率全国との差が2.2ポイントとなり、前年度比0.1ポイント縮まった。目標の0.2ポイントは達成できていないが、全ての教科で県平均を超える等成果が見られた。一方中学校においては、全国との差が9.6ポイントとなり、前年度比8.3ポイント開いた。中学校の学力については、学習指導以外に生徒指導面や家庭環境等の問題が複合的に絡んでおり、支援体制の見直しが必要である。(※成果目標で前年度から2%と縮めると表記しているが、平均正答率の差を0.2ポイント縮めるに訂正)
･SCによるカウンセリングを延べ68回行い、不登校者数がH24年度28名から、H25年度17名とカウンセリング等による不登校者数が減少した。

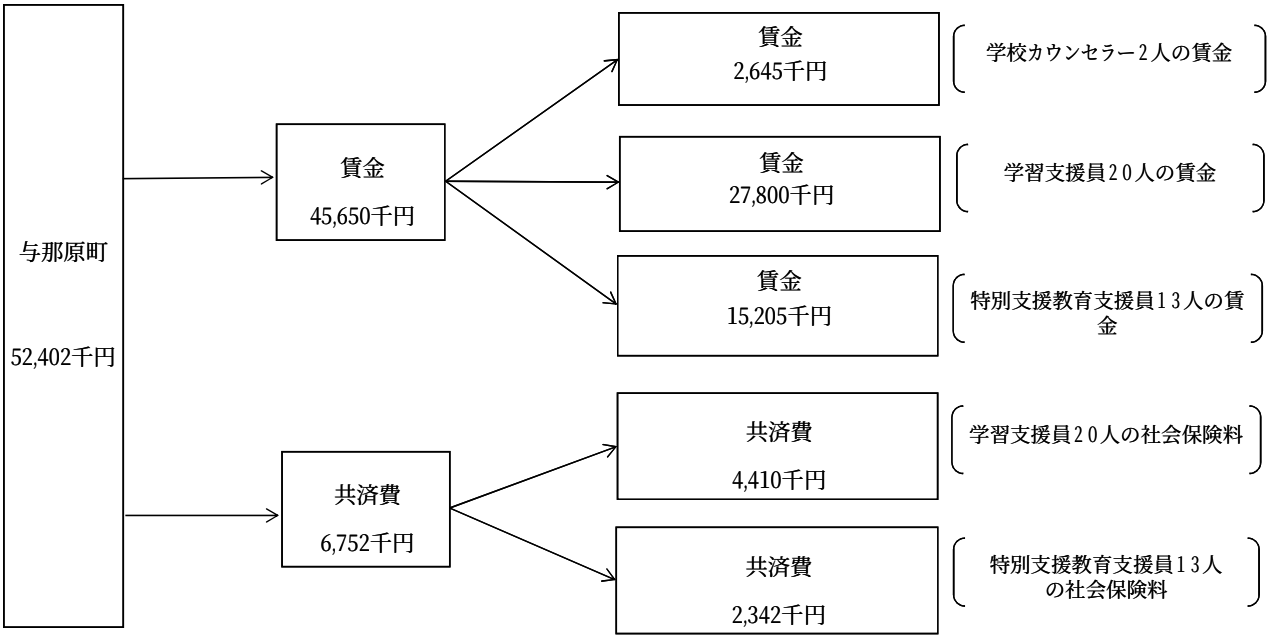
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	(ア) 学力向上において、本町をはじめ県全体として、特に中学生の学力について課題が大きく、生徒指導面や家庭環境等、複合的な要因が考えられ、効果的な校内支援体制と多方面からの学力向上推進の取組が必要である。 (イ) 相談希望者数に対し、スクールカウンセラーの対応が追いついていない。	(ア) より効果的な支援体制になるよう、学習支援員の校内支援体制と支援方法に ついて見直しを図る。 (イ) スクールカウンセラーの勤務形態を見直し、各学校からの要望に柔軟に対応できる勤務形態にする。

今後の取り組み方針

○ 現在学力面で課題の大きい中学生の学力向上を図るには、学習支援と同時に生徒指導面や心の安定が重要となる。そこで平成２６年度からは以下のとおり学習支援体制の充実とスクールカウンセラーの充実を図る。
（ア）学習支援員の支援計画を各学校の学力向上推進担当を中心に行う。また校内で学習支援員と学力向上担当及び管理者等との連絡会を定期的に行い、効果的な支援方法について常に評価改善を行う。
（イ）スクールカウンセラーを賃金職員から嘱託職員に変更し、各学校からの要望に柔軟に対応できる勤務形態にする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,402	52,402	41,921	10,481	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人選については公募により、複数者による面接を行っているので妥当と考える。 ○予算規模は途中退職者の補充が見つからず、予算減額となったが概ね適正であった。 ○費目・使途については事業目的に合致している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－③	国際理解人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	沖縄振興の発展に重要な国際的感覚や視点を身に付ける人材育成の為に、英語指導員(ALT)の他に英語指導の補助員を配置し、外国語活動及び国際理解教育を充実させる。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,556	6,302			
	(b)予算現額	1,322	6,352			
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,234	50			
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	1,322	6,352			
B. 執行済額		1,321	6,352			
うち交付金充当額		1,057	5,081			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%			

予算の状況の説明	計画どおり各学校へ英語指導助手を配置し、事業内容はすべて実施することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手の配置	目　標	（英語助手　1人）	（英語助手　2人）	（　）	（　）
	実　績	英語助手　1人	英語助手　2人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	計画通り、各学校に英語指導助手を配置し、小学校の総合的な学習の時間や外国語活動、中学校の英語の授業等において外国語活動及び国際理解教育の充実が図られた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
英語検定(1～4級)取得　125人	目　標	（－）	（英検95人）	（英検125人）	（　）	（英検185人）
	実　績		英検116人	英検154人		
	目　標	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
	実　績					

進捗状況説明	各学校に英語指導助手を配置し外国語活動及び国際理解教育の充実が図られる事により、英語に興味関心を持つ生徒が増え、中学校英語検定合格者がH25年度は154名となった。

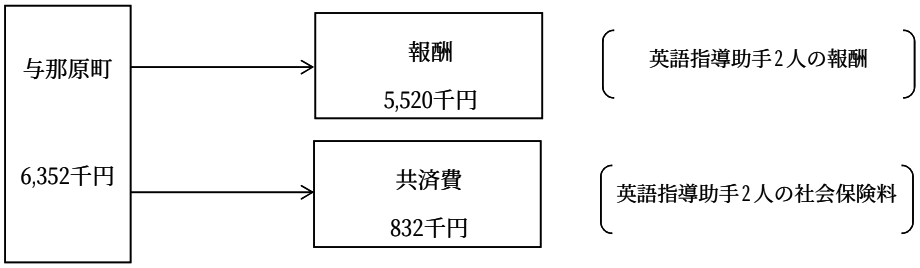
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	(ア)英語指導助手の指導力向上と指導方法統一の為の連携を図る必要がある。 (イ)児童生徒の英語力及び英語への興味関心把握の方法について、英語検定合格者数の他にも検討を行う必要がある。	(ア)外国語活動及び英語の授業改善のための研修会を複数回実施する。 (イ)児童生徒の英語力及び英語への興味関心を把握する為のアンケートを実施し、授業改善に生かす。

今後の取り組み方針

○　H26年度より英語指導助手研修会を年間5回行い、研究授業及び授業研究会を通して指導力改善を図る。
　また小学校の指導方法の共通化と充実の為に毎時間の指導案作成を行う。
○　H26年度より児童生徒の英語に対しての意欲･興味関心及び英語力を把握する為のアンケート等を年間複数回実施し、授業改善に生かす。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,352	6,352	5,081	1,271	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人選については、これまでの経験や実績に基づき採用をおこなっているので妥当と考える。 ○賃金については、適正な手続きで執行された。 ○予算規模･費目･使途については事業目的に合致している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－④	沖縄文化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	沖縄の特異文化である歌･三味線や、様々な音楽文化を継承するため、地域人材を生かした音楽教室を開催し、地域イベントへの積極的な参加をはかる。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	13,000	800			
	(b)予算現額	12,548	800			
	(c)増減額(b-a)	▲ 452	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	12,548	800			
B. 執行済額		12,547	627			
うち交付金充当額		10,038	501			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	78.4%			
予算の状況の説明		三線の指導講師決定の調整に時間がかかり、三線の講習会を予定回数実施できなかった。また成果発表を年間3回を予定していたが、2回の開催となった為不用が発生した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
作編曲委託	目　標	(2曲)	( )	( )	( )
	実　績	2曲			
指導者派遣及び音楽教室の開催	目　標	(指導者派遣 60回)	( )	( )	( )
	実　績	指導者派遣 55回			
発表会	目　標	(発表会3回)	( )	( )	( )
	実　績	発表2回			

達成状況説明

○「与那原町町歌」の吹奏楽版編曲と、三線と吹奏楽の為の「めでたい節」2曲の作編曲を委託し、前年度整備をした楽器を使用して、与那原大綱曳まつりとスプリングコンサートの2回成果発表を行った。(計画では年3回発表予定だったが学校行事との調整が十分できず2回の実施となった)
○三線及び木管楽器･打楽器で計5コースの指導者派遣音楽教室を行い、60回計画中55回教室を実施した。 (三線コースの指導者決定の調整に時間がかかった為に10回計画中5回の実施となった)

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
作編曲委託　2曲	目　標	(－)	(編作曲2曲)			
	実　績		編作曲2曲			
指導者派遣及び教室　60回	目　標	(－)	(派遣60回)			
	実　績		派遣55回			
発表会　3回	目　標	(－)	(発表会3回)	( )	( )	(派遣60回 発表会3回)
	実　績		発表会2回			
【参考指標】指導者派遣音楽教室の参加者数	目　標	(－)	(受講予定数 延340名)	( )	( )	(受講予定数 延350名)
	実　績		受講者数 延308名			

進捗状況説明

○三線及び木管楽器･打楽器で計5コースの指導者派遣音楽教室を行ったが、三線コースの指導者決定の調整に時間がかかった為に10回計画中5回の実施となり、計画では60回の教室実施で延340名が楽器指導を受講する計画だったが、合計55回楽器指導音楽教室を実施し、合計で308名の生徒が受講し、充実した内容であった。
○受講の成果では、前年度整備をした楽器を使用して、与那原大綱曳まつりとシュガーホールでのスプリングコンサートの2回成果発表を行った。(計画では年3回発表予定だったが学校行事との調整が十分できず2回の実施となった)

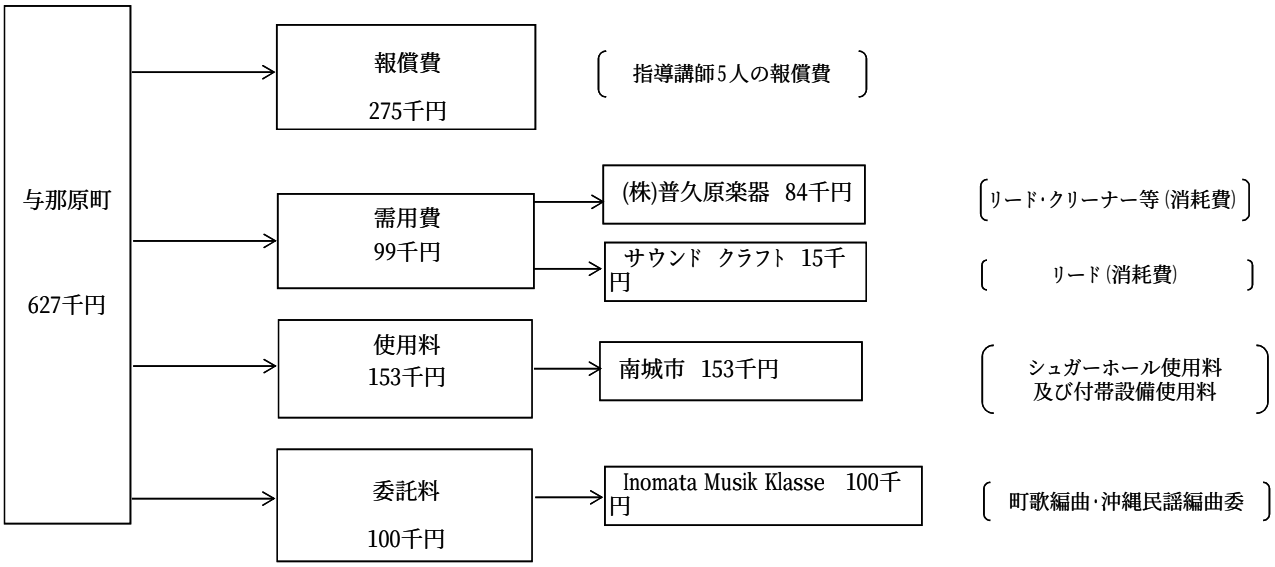
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	(ア) 指導講師の選定と講師や学校との調整に手間取り、実施時期が遅れた為に、全ての講習を実施できなかった。 (イ) 受講者がほとんど中学生となり、小学生や高校生など幅広い年代への周知と参加しやすい環境整備が必要である。 (ウ) 児童生徒を中心としたプログラムのために、発表会等を行う為に学校行事等の日程調整が難しく、2回しか実施できなかった。	(ア) 平成25年度の指導講師の評価(受講者及び講習担当教師の意見集約を行い、講師選定及び依頼を早めに行う。 (イ) 町内の小中高校の音楽科教師との連携を通して、本事業の周知を図る。また指導講習中の様子を町広報やHP等で広く町民に紹介し、周知を図っていく。 (ウ) 年度当初で学校と日程調整を行い、進捗状況等も随時確認し、日程調整を丁寧に行い、活動しやすい環境を作る。

今後の取り組み方針

○ 6月から全コース講習開始し、H27年1月中に全講習を修了する。
○ 学校との調整を行い、計画的に町ちゃんぷるー市や軽便市等、町のイベント等での発表の場を年間3回以上設定し、発表の機会を多く持つ。
○ 講習や発表の様子を、新聞や町広報・HP等で広く町民に紹介し、周知を図っていく。
○ 内容自体は当初の目的を達成しつつあるので、H26年度は事業の総括と検証を行いながら進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
627	627	501	126	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学校推薦により指導講師を選任した。 ○指名競争入札により委託先の選定をおこなっており、事業目的に即した支出となっている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的に合致している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4	ほっとハート子育て応援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（２）－イ 子育てセーフティネットの充実
担当部課名	子育て支援課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４

事業内容

0歳児童の待機児童対策を目的に、9人以上の0歳児童保育を実施する為に看護師配置する認可保育所へその経費の一部を助成する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,250	3,000			
	(b)予算現額	1,091	3,000			
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,159	0			
	(d)繰越額	－				
	A．計(b+d)	1,091	3,000			
B．執行済額		1,089	1,891			
うち交付金充当額		871	1,512			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.8%	63.0%			

予算の状況の説明

当初予算時には認可園（5か所）すべてに看護師配置を目標としていたが、平成25年度は4ヶ所（平成24年度、3か所）の配置となったため、予算残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
認可保育園への看護師配置：5施設中5施設（各1名の配置）	目　標	（　5か所　）	（　5か所　）	（　　）	（　　）
	実　績	3か所	4か所		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

本事業を活用することで、各園が積極的に看護師配置（雇用）を行った。（平成24年度3か所の配置から平成25年度は4か所の配置ができた。）しかし、1か所については様々な手立てを行うも、看護師を確保できなかった。また、1か所においては途中で退職、その後任が確保できないままとなり、課題を残した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
0歳待機児童数（各年10月現在）	目　標	（　24人　）	（　14人　）	（　4人　）	（　　）	（　0人　）
	実　績		14人	28人		
【参考指標】0歳児童の認可園受け入れ数（24年度については10月現在・25年度は年度末）	目　標	（　　）	（　62人　）	（　75人　）	（　　）	（　90人　）
	実　績		62人	78人		

進捗状況説明

各園、看護師を配置することで0歳児の安全安心な保育を確保し9人以上入所拡充したことから、平成23年24名の0歳児待機児童数が平成24年同時期14名に減少した。しかし、平成25年度は若い世代の人口流入に伴い保育所入所児童数が増加したことにより0歳児童の待機は増加に転じた。待機児童対策には、本事業含め家庭的保育事業などその他の施策も積極的に講じる必要がある。

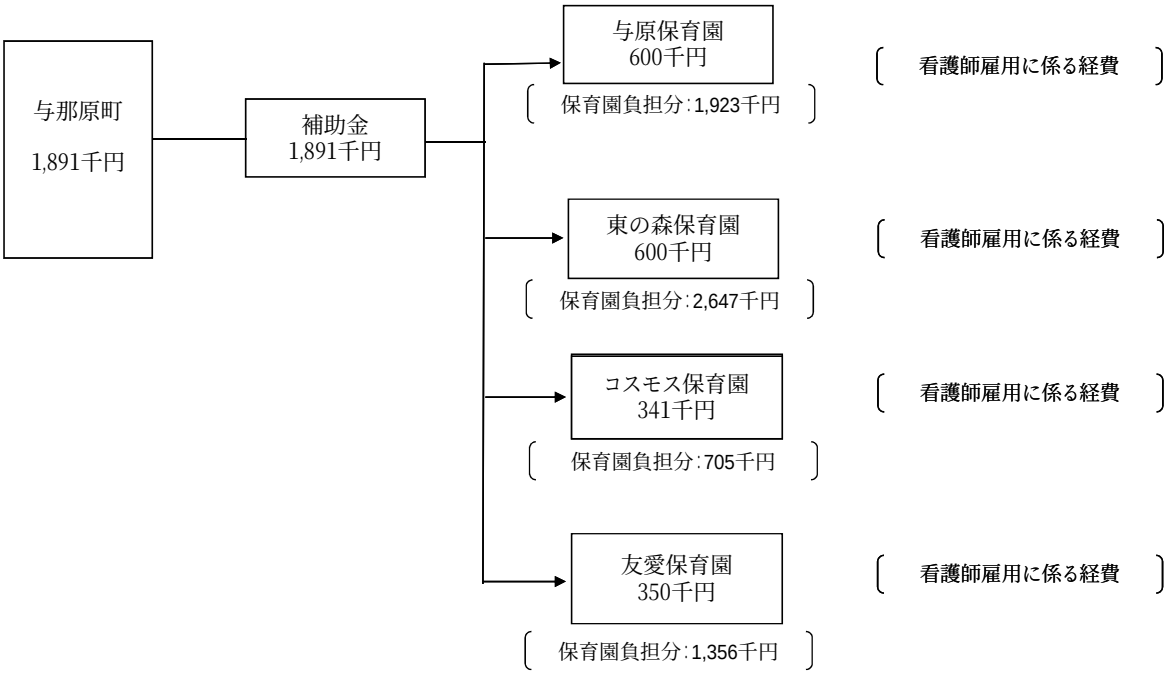
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●当初、すべての認可園（5か所）で看護師の配置を予定していたが、人材確保が難航し目標達成ができなかった。さらに、待機児童解消については本来の受け入れ定員より26名増加したが、保育士の確保が難しく受け入れ人数が目標に届かなかったことや人口の増加により待機児童の解消に至っていないのが現状である。	●各認可園においては看護師確保に苦慮している実態があることから、ハローワークや看護協会等と連携し看護師確保の支援が必要。 ●待機児童解消には、本事業のほか、年度途中の育児休暇明けの対策（弾力入所）や家庭的保育事業など多様な対策を講じる必要がある。 ・弾力入所＝各保育所ごとに児童の受入体制が整っていれば、定員を超えて入所させることができる制度。 ・家庭的保育事業＝家庭的保育者（保育士資格等の有資格者）の自宅にて5名までの児童を受け入れする事業。

今後の取り組み方針

待機児童の解消に向け、平成26年度も本事業を継続し町のホームページ及び広報を利用し看護師確保の支援を行い対象認可園の全てに看護師を配置できる様努めていきたい。また、待機児童解消に向け、家庭的保育事業の実施等、多様な対応策を同時に講じていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,891	1,891	1,512	379	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付規則に基づき、町内すべての法人認可園に周知し、事業が実施できた認可園に対して、支出書類等（給与明細を確認しているので、目的にあった使途と確認済みである。）を確認し補助金を交付した。（予算規模については、月額保育士給与と看護師給与の差額（約5万円）となっており、適正である。）
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	与那原町東浜水路憩いの広場整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	まちづくり課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本町東浜地区と既成市街地との間の水路を観光資源として活かし、新たな観光産業の育成を図る為の拠点として、東浜水路沿いに憩いの広場とやんばる船の展示施設を整備する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	96,500				
	(b)予算現額	15,000				
	(c)増減額(b-a)	▲ 81,500				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	15,000				
B. 執行済額		14,843				
うち交付金充当額		11,874				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.0%				

予算の状況の説明：・当初は、設計、工事、用地取得を行う計画で事業申請行ったが、用地取得困難な土地（土地所有者不明等）があり、事業計画を単年度から3カ年事業へと事業計画の変更を行った。その結果、平成25年度事業費から用地費及び工事費の減額を行い、土地所有者不明地用地取得の為、土地収用法に基づく手続き等（事業認定）に用いる委託費の増、役務費の追加をしている。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
東浜水路沿いに憩いの広場とやんばる船の展示施設を設計。 ・用地取得 ・広場設計、展示場設計	目　標	(・用地取得 ・広場設計、展示場設計)	( )	( )	( )
	実　績	・土地所有者不明地等に係る事業認定申請図書作成。 ・広場設計、展示施設設計等			
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：・設計業務については当初目標通りに順調に推移している状況である。しかし、用地取得については、起業地の中に用地取得が困難な土地（土地所有者不明地等）があることにより、事業計画の変更を行ったため、当初、活動目標としていた用地取得までは到達はしていない。しかし、事業計画変更後においては、沖縄県と土地収用法に基づく手続き等の協議を重ね、事業認定申請図書作成までは終了している状況である。よって、平成26年度においては土地所有者不明地等（5筆）の裁決申請及び土地所有者不明地等（5筆）を除く起業地計14筆（2,950㎡）の用地取得に向けた手続きを開始する。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
東浜水路沿いに憩いの広場とやんばる船の展示施設を設計。 ・用地取得 ・広場設計、展示場設計	目　標	(-)	(・用地取得 ・広場設計、展示場設計)	( )	( )	(広場・展示施設供用開始)
	実　績		広場、展示施設設計			
	目　標	(-)	(-)	(-)	( )	(-)
	実　績		-	-		

進捗状況説明：平成25年度事業としては土地所有者不明土地等に係る事業認定図書作成、憩いの広場設計、やんばる船展示施設設計等を完了済みであり、今後、平成26年度に事業認定申請、裁決申請を経て、用地を取得し、観光拠点としての整備を行っていく。
また、平成28年度供用開始に向けて、当該施設を県内外へ広くＰＲすると同時に、施設を活用したイベント等を企画・運営するなど新たなソフト事業計画との連携を行う。

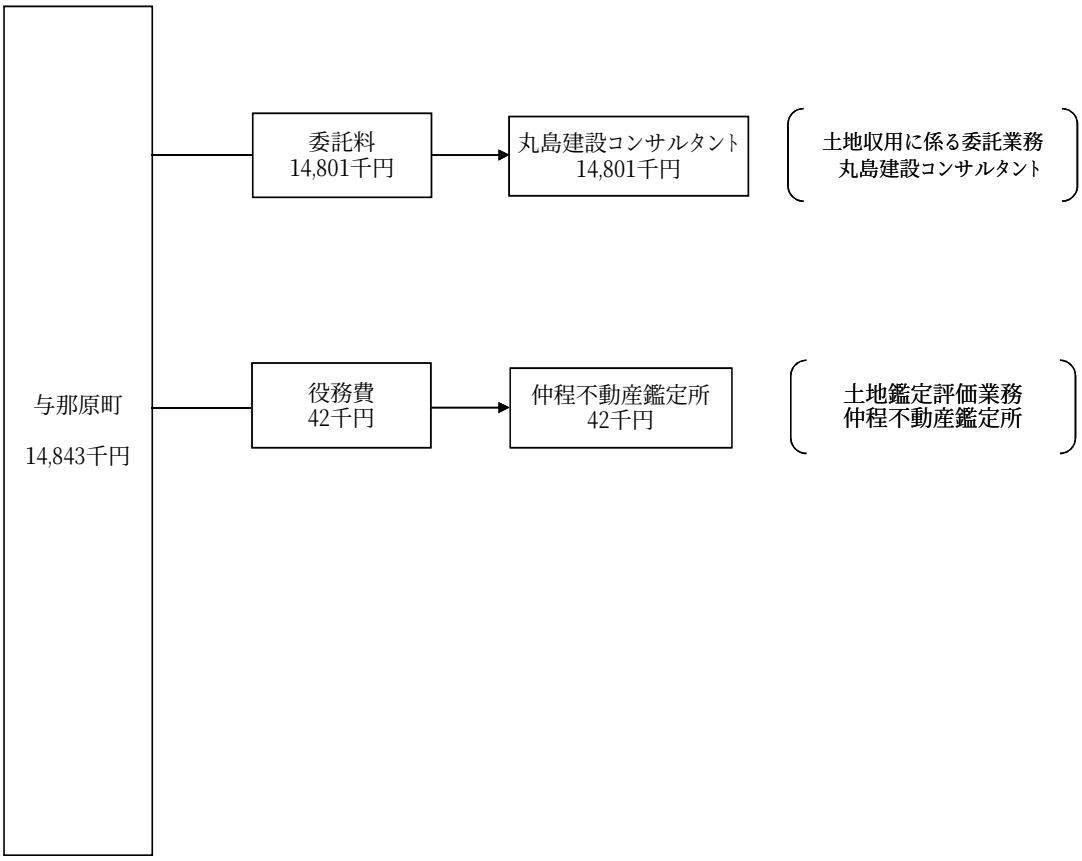
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業認定、収用裁決申請をするにあたり、当該施設整備後の活用手法と、その他事業との連携を強化する必要がある。	・当該事業の活用手法についてはカヌー等のマリンスポーツを事業化している専門業者の意見を聞きながら、当該事業と併せて、その他ソフト事業計画と連携する。 ・他観光関連の一括交付金事業との連携を強化。

今後の取り組み方針

平成26年度には用地取得業務、平成27年度には憩いの広場整備工事を行い、供用開始予定である平成28年度に向けて、当該施設を県内外へ広くＰＲすると同時に、施設を活用したイベント等を企画・運営するなど、他ソフト事業計画との連携を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,843	14,843	11,874	2,969	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争型入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	船舶電話通信機器設置補助事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（７）－ア 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
担当部課名	農水環境安全課（旧産業振興課）	事業実施(予定)年度	平成２５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（６）
事業内容	本町漁業組合に所属する漁業者が現在使用している衛星船舶電話が平成２５年度末にアナログからデジタル化に移行するため、平成２６年度から使用不能となる。それに備えて衛星船舶電話通信機器（デジタル機器）の設置補助を行い、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,742				
	(b)予算現額	14,742				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	14,742				
B. 執行済額		14,742				
うち交付金充当額		11,793				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		デジタル化に対応した衛星船舶電話通信機器３９台の補助を行った。				

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
船舶電話の設置：４０台（艘）	目　標	（40台）	（　）	（　）	（　）
	実　績	39台			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	申請段階ではデジタル化に対応した機器設置を４０台予定していたが誤りで、予算申請は３９隻で計上していたため、３９台での補助となっている。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値(25年度)
船舶電話の設置：４０台（艘）（対象：漁業組合所属８８艘中、ソデイカ・マグロ漁を行う４０艘）	目　標	（　）	（40台）	（　）	（　）	（39台）
	実　績		39台			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	申請段階ではデジタル化に対応した機器設置を４０台としていたが誤りで、予算申請は３９隻分で計上していたため、３９台での補助となっている。 事業実施により、デジタル化の移行に対応し、遠方漁業の安全確保が可能になった。					

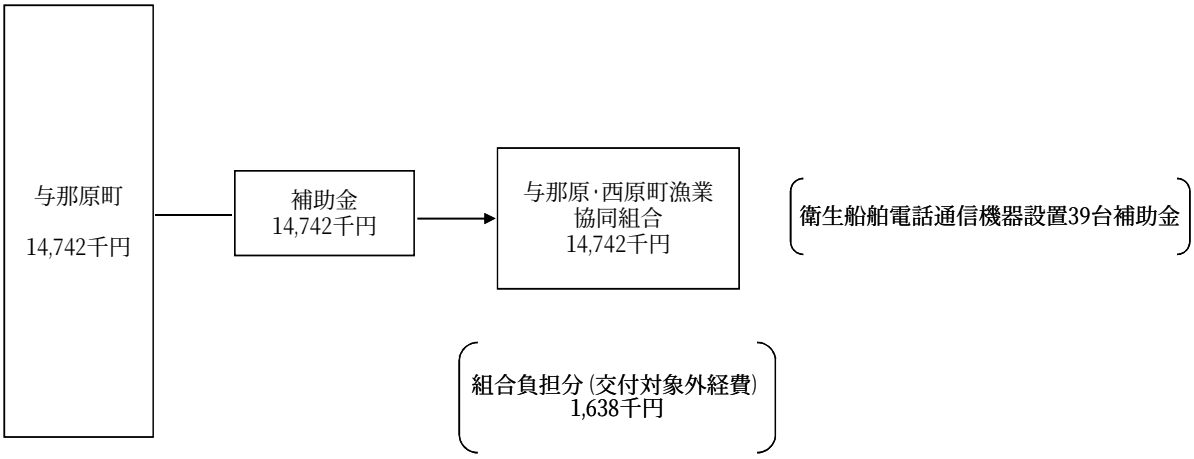
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業実施に際し、現在使用している衛生船舶電話がアナログからデジタル化移行に伴い、平成２６年度から使用不能になるため、デジタル化への対応する機器の導入により、遠方漁業船の安全確保を図る。 衛生船舶電話通信機器を補助するにあたり、漁業協同組合で３９台の機材を管理を行い、今後、機材の修繕等に対応できるようにする。	デジタル機器の設置により、遠方での漁業船の海上での安全航行や緊急時の安全確保が可能になった。 機材は各組合員所有の船に設置されているため、組合は毎年管理状況を確認し、管理体制の検査を行う。

今後の取り組み方針

船舶電話機材の管理体制の確認と各漁船の水揚量の集計を行い、漁業収益の拡大が見込まれたのか事業効果の検証を行う

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,380	14,742	11,793	2,949	1,638



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○船舶電話設置に関し、漁業従事者の安全を確保するという事業目的を達成し、支出に関し書類を確認、適正であった。 ○受益者の負担についても総事業費の1割の負担をしており妥当性がある。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那原町

平成２５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	与那原町地域防災計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 社会リスクセーフティネットの確立
担当部課名	農水環境安全課 （※申請時：総務課）	事業実施(予定)年度	平成２５～２６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容

本町は太平洋に面した、海抜の低い平坦地に住宅街が密集した地勢にあり、これまで経験したことのない大きな被害をもたらした東日本大震災のような大規模な災害に備え、町民と来訪者の安心と安全を確保するため、指定避難所の見直しを含めた「避難計画」を今年度策定する。また、次年度には避難計画を軸とした地域防災計画の完成を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	13,730				
	(b)予算現額	13,730				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	13,730				
B. 執行済額		12,079				
うち交付金充当額		9,663				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		88.0%				

予算の状況の説明：予算残額1,651千円は、指名競争入札による執行残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H25活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
地震津波避難計画の策定	目　標	（　計画策定　）		（　　）	（　　）
	実　績	計画策定			
豪雨(土砂)災害避難計画の策定	目　標	（　計画策定　）		（　　）	（　　）
	実　績	計画策定			

達成状況説明：町民と来訪者の安心と安全を確保するため、避難所台帳、地区別防災カルテの作成、地震津波及び暴雨(土砂)災害避難計画の策定を行った。平成26年度には新たな沖縄県の地震被害想定調査及び津波避難困難区域指定等の各種調査結果が公表予定であり、その結果に基づき微修正し、町地域防災計画の全面見直しを図る。

成果目標(指標)及び進捗状況

H25成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(毎年度)
避難所台帳	目　標	（　－　）	（　3部　）	（　　）	（　　）	（検証・見直し）
	実　績		3部			
地区別防災カルテ	目　標	（　－　）	（　3部　）	（　　）	（　　）	（検証・見直し）
	実　績		3部			
地震・津波避難計画書	目　標	（　－　）	（計画策定）	（　　）	（　　）	（検証・見直し）
	実　績		計画策定			
地震・津波避難マニュアル作成指針	目　標	（　－　）	（　50部　）	（　　）	（　　）	（検証・見直し）
	実　績		50部			
豪雨(土砂)災害避難計画書	目　標	（　－　）	（計画策定）	（　　）	（　　）	（検証・見直し）
	実　績		計画策定			
豪雨(土砂)災害避難マニュアル作成指針	目　標	（　－　）	（　50部　）	（　　）	（　　）	（検証・見直し）
	実　績		50部			

進捗状況説明：平成25年度において成果目標は達成しているが、新たな沖縄県災害時被害調査結果により、その内容を随時見直していく。また、定例の避難訓練等により、地域一丸となって本計画の内容を検証し、磨き上げていく仕組みを構築する。また、その計画内容を広く町民や来訪者に対する周知を図っていく必要がある。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【現状分析】 平成25年度において、避難所台帳整備、地区別防災カルテ、地震・津波避難計画及び同マニュアル策定指針、豪雨（土砂）災害避難計画及び同計画マニュアル策定指針を策定した。一方で、避難勧告等基準の見直し、地域防災計画の修正、職員初動マニュアル作成等が課題として残る。	【効率化・改善策の検証】 平成25年度成果を軸に地域防災計画の修正を図るとともに、職員初動マニュアルを作成する。また、災害応急対策や復旧・復興対策に係る業務は多岐にわたるため、東日本大震災被災地における対応を教訓に、地域防災計画のアクションプログラム及び対応マニュアルの作成に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

平成26年度は、課題解決のため地域防災計画の修正を図るとともに、総合防災マップを制作する。また、平成27年度以降については沖縄振興特別推進交付金等を活用し、被災状況把握マニュアルの作成、災害情報共有システムの整備、職員安否確認システムの整備、職員安否確認マニュアルの作成、罹災証明発行マニュアルの作成、被災者支援システムの整備、建物被害調査マニュアル作成、業務継続計画策定、災害廃棄物処理計画策定に取り組むとともに、防災情報相互通信システム整備や国道329号・国道331号歩道橋型避難施設建設に向けた調査設計について検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,079	12,079	9,663	2,416	0

与那原町 12,079千円 → 委託料 12,079千円 → 琉球国際航業（株） 12,079千円 （与那原町地域防災計画策定業務）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は与那原町契約規則に則り指名競争入札により選定しており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について随時確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	